



松本内閣府大臣政務官をお迎えして

車座ふるさとトークが開催されました

平成27年4月18日 於) 千葉県消費者センター



大臣、副大臣、政務官が地域に赴き、少人数で対話を行う「車座ふるさとトーク」が開催されました。

テーマは「地域の連携による高齢者の見守り」

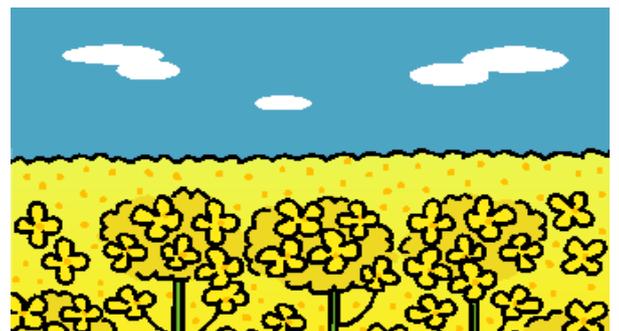
松本内閣府大臣政務官をお迎えし、正に膝を突き合わせての車座です。

消費者行政充実ネットちばを代表して石川先生が、また消費生活相談員として前野代表幹事が出席しました。

参加者の主なご意見

- ・高齢者の消費生活相談が高齢者人口の伸びより増加している。電話勧誘、点検商法、電気通信関係など様々な被害がある。
- ・高齢者からは、投資詐欺と二次被害に関する相談が多い。各地域において多業種連携で見守ることが大事であり、既存のネットワークと連携した取組も重要。
- ・高齢者は自分が被害にあっていると気づきにくく、気付いても家族に言おうとしないことがある。同じ地域で同じ業者から騙される事例もあり、情報が地域で十分に共有されていない。
- ・高齢者に身近な機関と連携した対応が重要であり、医師会、薬局、弁当等の宅配業者の協力の下、啓発活動を行っている。
- ・子ども・孫を装った詐欺や、医療費が還付されるといって通帳等を騙し取ろうとする事案が多い。高齢者に対する電話による見守り活動、民生委員と連携した訪問活動を行っている。
- ・警察、消防、弁護士会、社会福祉協議会、宅配事業者などと連携して高齢者の見守りを行っている。
- ・千葉県内で49市町村と見守りの連携協定を結んでおり、配達の際の気づきがあれば、関係機関に通報している。
- ・関係機関と連携して高齢者に対する振り込め詐欺等に対応している。
- ・社会福祉協議会と連携した災害時の見守りの取組を、日常の見守り活動につなげており、「消費者安全確保地域協議会」の設置に向けた議論を始めている。
- ・認知症の発症は気づきづらく、自分の家族が認知症であることに気付いていないというケースも多い。
- ・認知症に関する普及啓発活動を実施しているが、ボランティアをやってきた人が高齢化を迎えており、次の担い手がない。有償ボランティアなども必要ではないか。
- ・50歳代、60歳代の方を地域における活動の担い手としていかに組み込んでいくかが大事。
- ・地域で活動している団体にリアルタイムに近い形で情報が伝わる仕組みが重要。

出典：消費者庁ウェブサイト <http://www.caa.go.jp/info/homepage/index.html>



写真掲載についてご承諾を頂いたご出席の皆様、お骨折り頂いた消費者庁広報室、千葉県環境生活部生活安全課のご担当者様。

ありがとうございました！